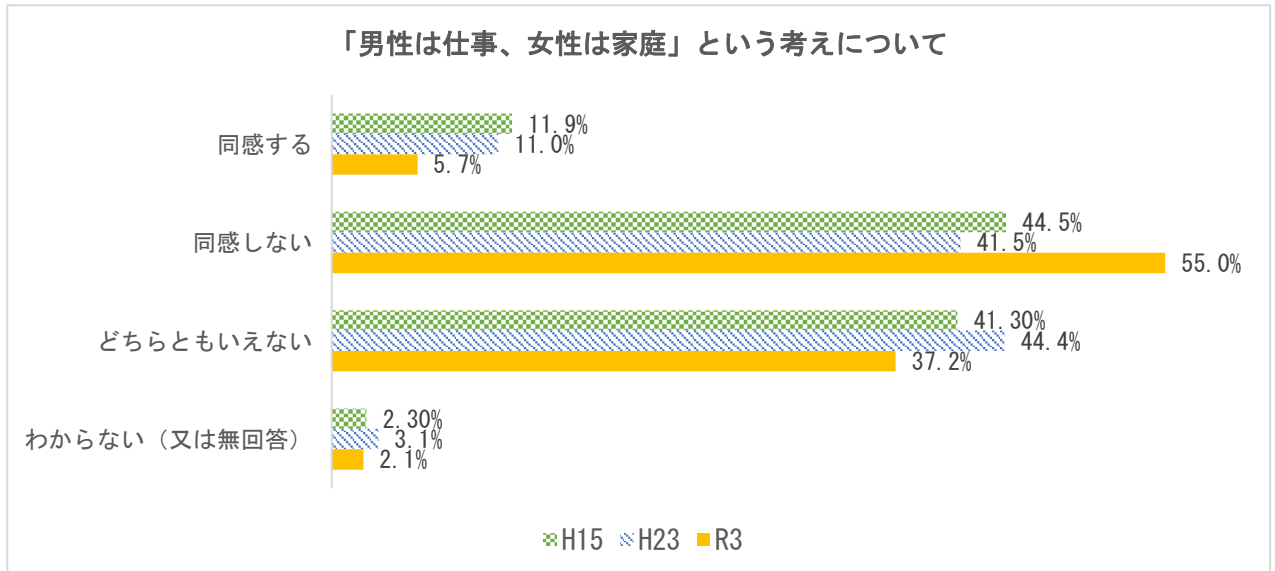


第2章 伊達市における男女共同参画社会に関する現状と課題

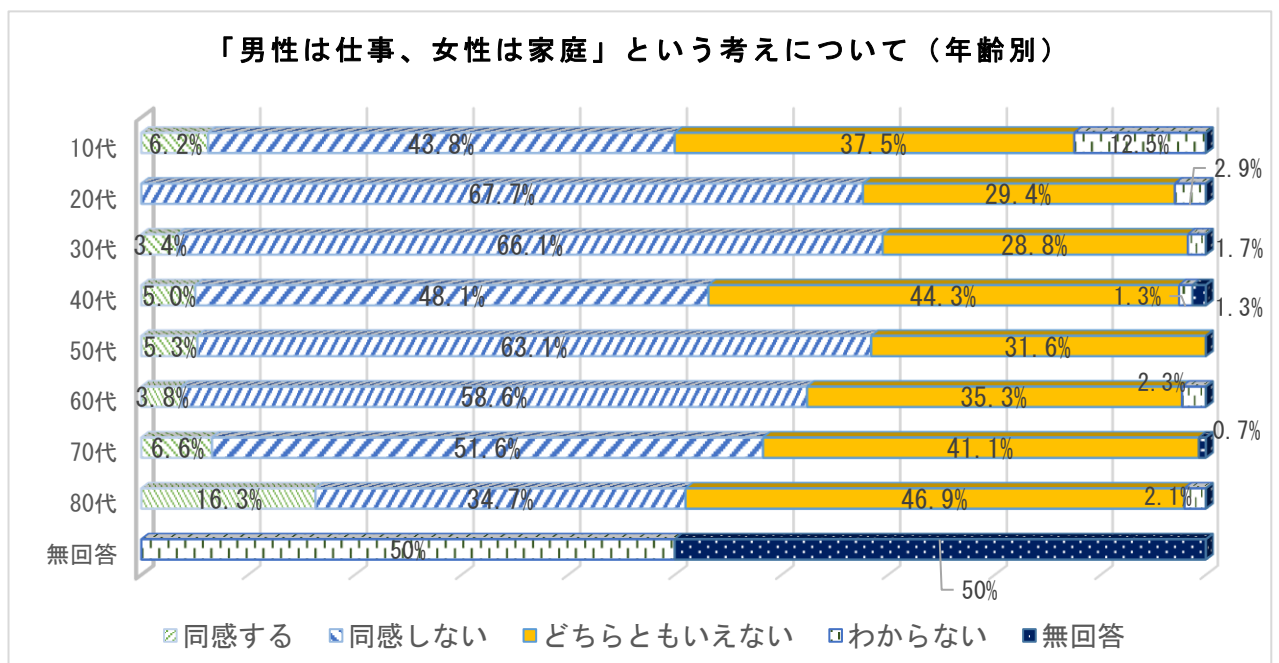
1 男女共同参画に対する認識

令和3年度に実施した市民意識アンケートによると「男は仕事、女は家庭」という考え方に「同感する」と回答した人の割合は5.7%、「同感しない」は55.0%、また「どちらともいえない」は37.2%となっています。過去2回の調査に比べ「同感しない」と回答した割合は増えており、女性が働くことに対する意識に変化が見られます。



※資料出所：令和3年度・平成23年度・平成15年度「市民意識アンケート調査」

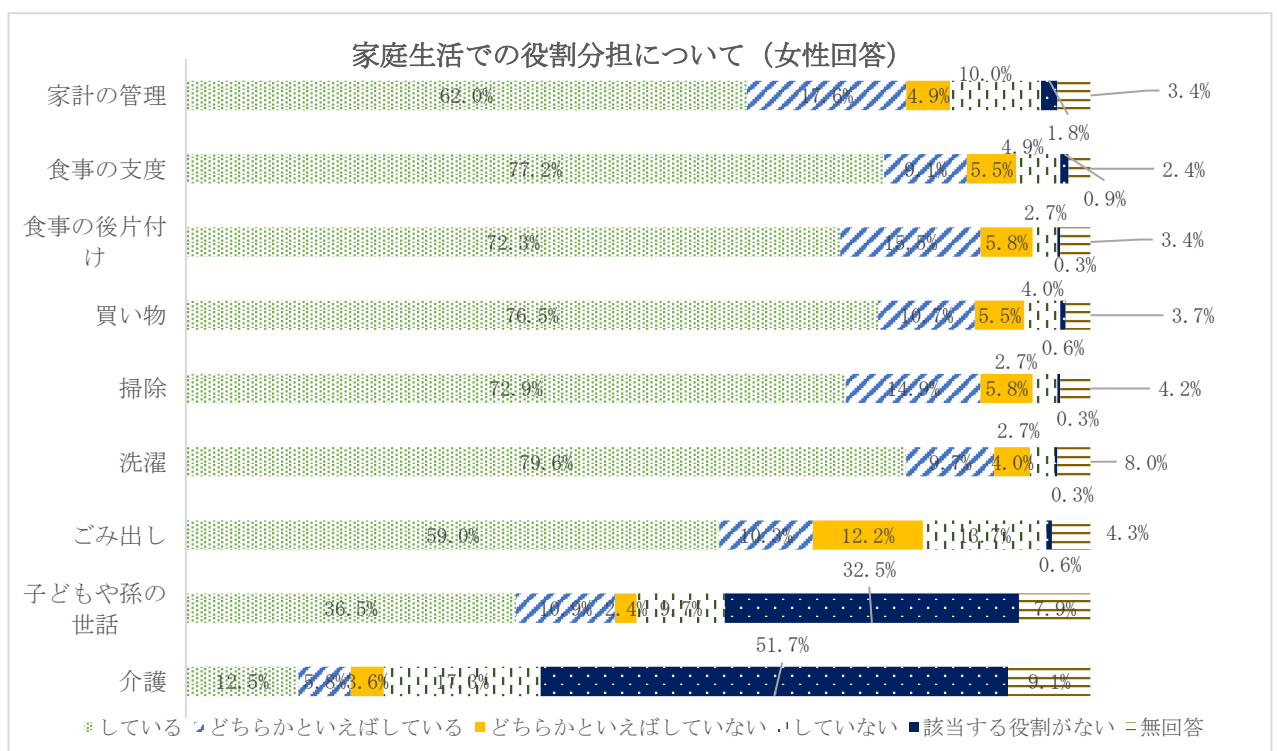
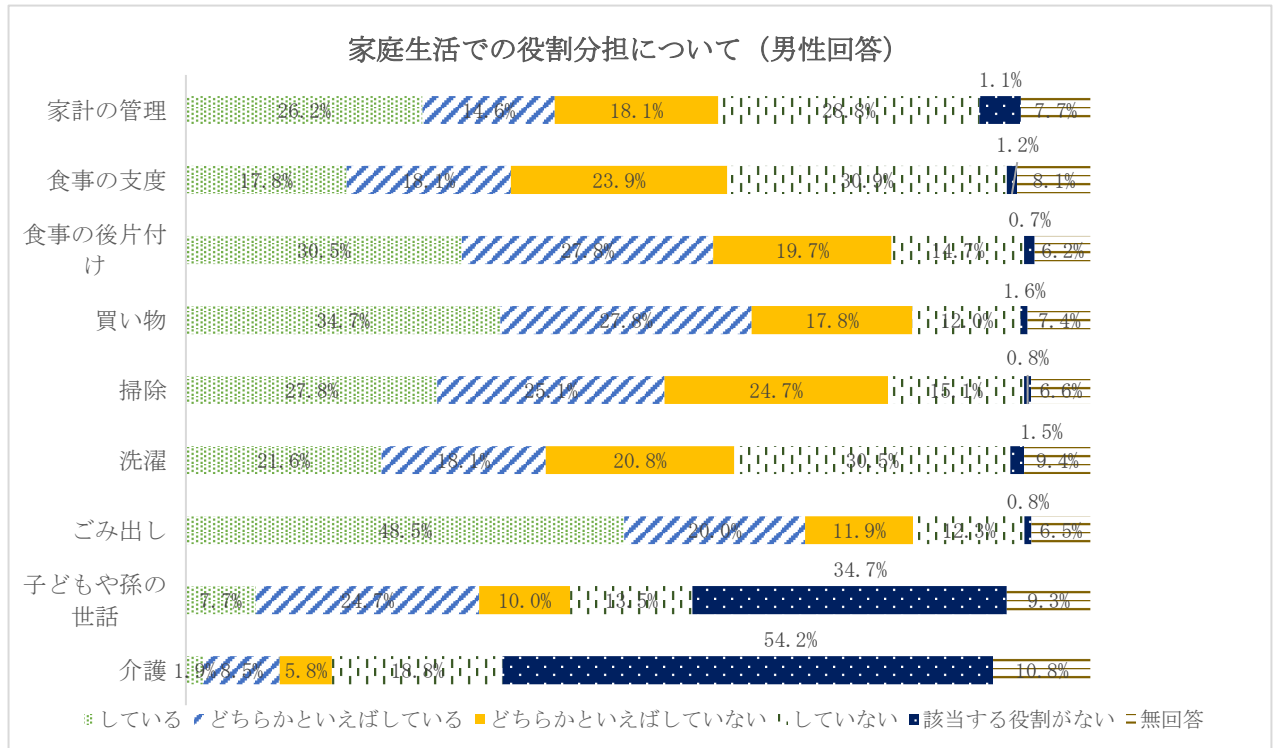
なお、「同感する」と回答した割合は20代から年代が上がるにつれ増加傾向にあります。このように若年層では比較的、固定的な性別役割分担意識は低いものの、年代を追うごとに高くなる傾向があります。



また、意識の変化はみられるものの、家事などの家庭生活での役割分担については、女性が多くの役割を担っているという実態があります。

課題

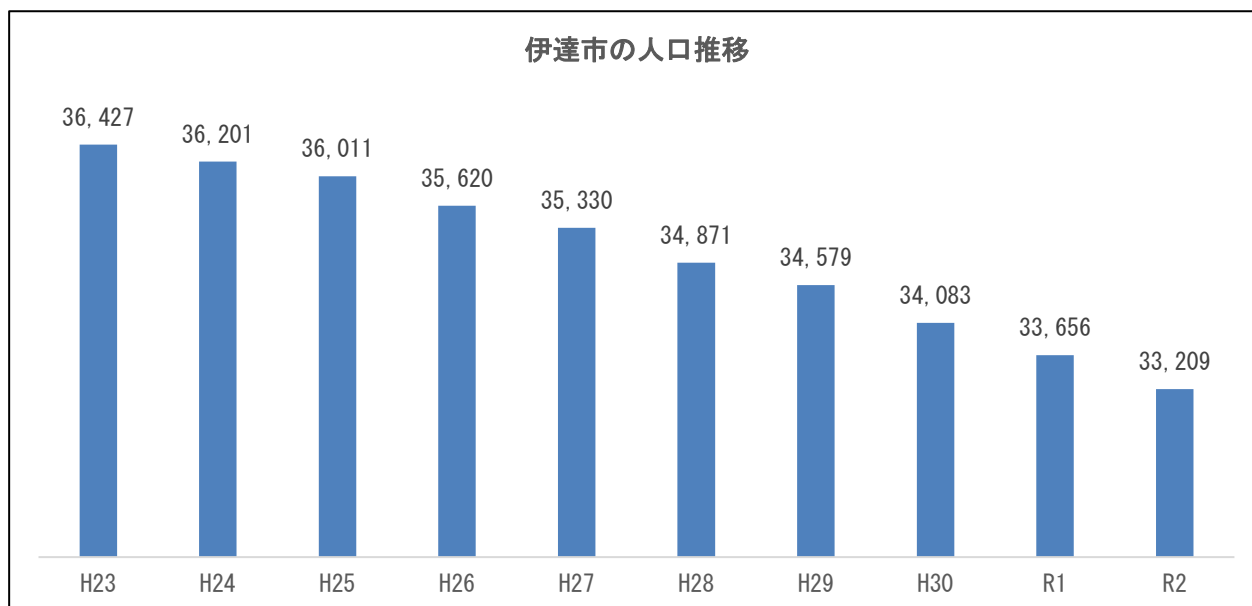
以上の現状を踏まえ、引き続き、教育現場において男女共同参画に関する意識づくりを進めていくとともに、家庭、職場、地域等において固定的な性別役割分担意識やそれに基づく慣習の解消に向けた取組が必要です。



※資料出所：令和3年度「市民意識アンケート調査」

2 人口減少と少子高齢化

人口減少と少子高齢化は、全国的な問題となっております。本市の人口も年々減少傾向にあり、前回の第2次計画が策定された平成23年度の36,427人から3,520人（令和3年11月末時点）減少しました。

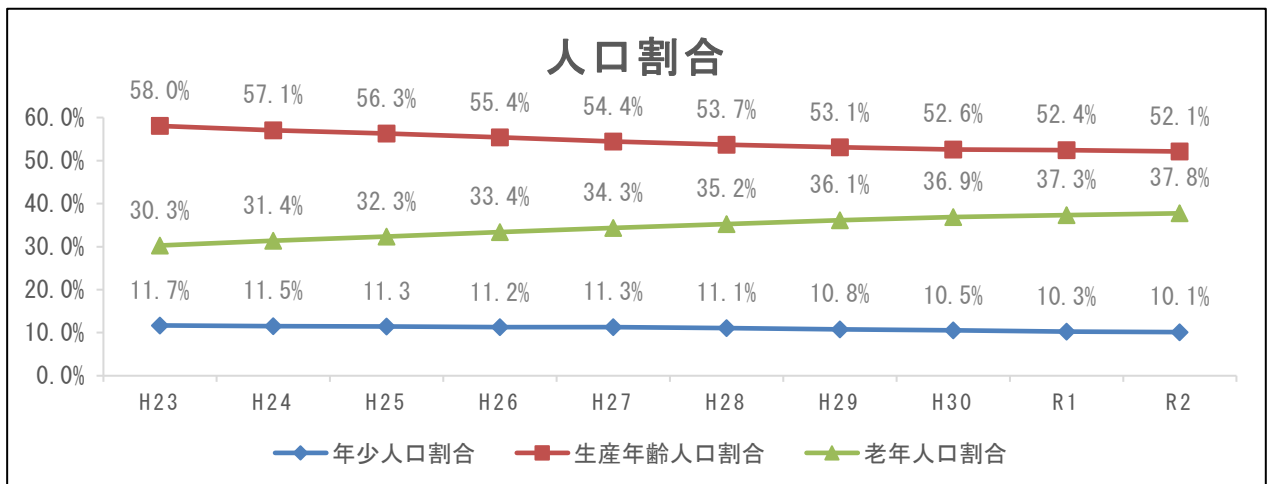


※資料出所：平成23年度～令和2年度「住民基本台帳」

伊達市の人口（令和3年11月末時点）

| 年齢 | 男性 | | 女性 | | 合計 | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 |
| 0～9歳 | 1,005 | 6.58% | 962 | 5.46% | 1,967 | 5.98% |
| 10～19歳 | 1,386 | 9.07% | 1,302 | 7.39% | 2,688 | 8.17% |
| 20～29歳 | 1,149 | 7.52% | 1,127 | 6.39% | 2,276 | 6.92% |
| 30～39歳 | 1,381 | 9.03% | 1,349 | 7.65% | 2,730 | 8.30% |
| 40～49歳 | 2,159 | 14.13% | 2,211 | 12.54% | 4,370 | 13.28% |
| 50～59歳 | 1,992 | 13.04% | 2,241 | 12.71% | 4,233 | 12.86% |
| 60～69歳 | 2,200 | 14.40% | 2,540 | 14.41% | 4,740 | 14.40% |
| 70～79歳 | 2,406 | 15.75% | 3,063 | 17.38% | 5,469 | 16.62% |
| 80～89歳 | 1,331 | 8.71% | 2,109 | 11.96% | 3,440 | 10.45% |
| 90～99歳 | 266 | 1.74% | 694 | 3.94% | 960 | 2.92% |
| 100歳以上 | 5 | 0.03% | 29 | 0.17% | 34 | 0.10% |
| 合計 | 15,280 | 100% | 17,627 | 100% | 32,907 | 100% |

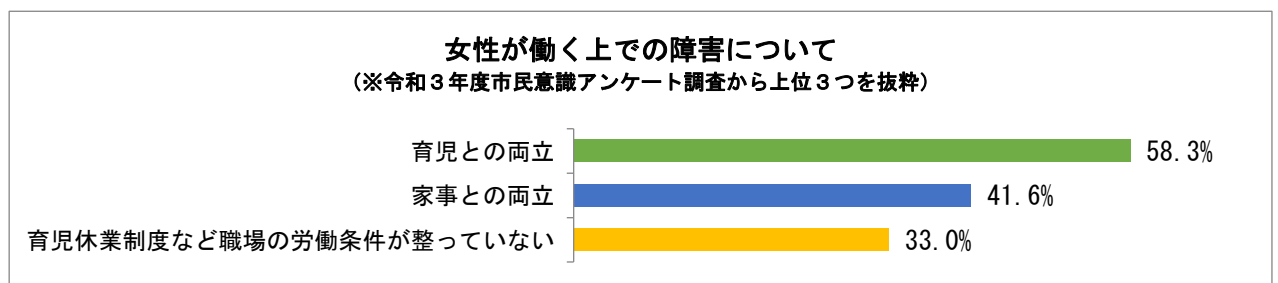
※資料出所：令和3年度「住民基本台帳」



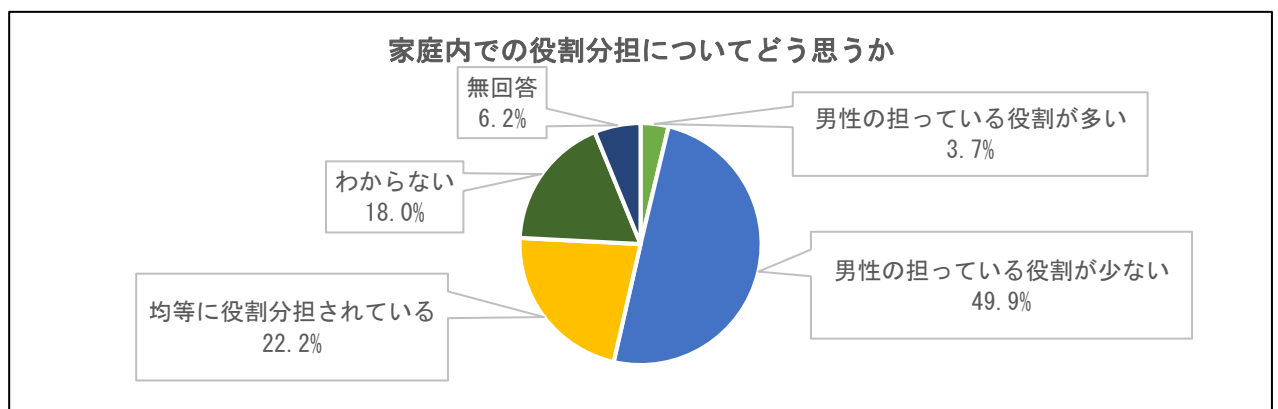
※資料出所：平成23年度～令和2年度「住民基本台帳」

人口減少とともに15歳から64歳までの生産年齢人口の割合も減少しており、結果として労働力人口（15歳以上の人口のうち、通学、家事、高齢等で生産活動に従事しない者を除く人口）も減っていく中で、価値観及びライフスタイルの多様化や第2次計画での取組により、女性の活躍の場は広がってきました。

しかし、依然として家事・育児・介護等の家庭的責任の多くを女性が担っています。



※資料出所：令和3年度「市民意識アンケート調査」



※資料出所：令和3年度「市民意識アンケート調査」

課題

意欲ある女性が継続して働き続け、能力を発揮することができる雇用環境の整備とともに、男女がともに家事・育児・介護等の家庭生活や仕事の両立が出来るような環境づくりが必要です。

また、65歳以上の老年人口の割合も、平成23年度の30.3%から増加しており、高齢化が進んでいることがわかります。今後も、長寿化と相まって高齢化率の上昇が見込まれ、介護などに係る負担増が予想されます。

課 題

健康寿命の延伸を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らすことのできる環境づくりを進めることで家庭的責任の負担を軽減することが求められます。